

岐阜県における 中小企業の労働事情

(令和元年度中小企業労働事情実態調査報告書)

岐阜県中小企業団体中央会

は し が き

我が国経済は、政府がこれまで進めてきた経済政策の効果から、堅調な企業収益、雇用環境の改善、個人消費の持ち直しにより景気は緩やかな回復基調で推移しております。

一方で、地域の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、慢性的な人手不足や事業承継問題、働き方改革への対応など多くの課題を抱えており、また、米中の貿易摩擦による受注減少や日韓関係悪化によるインバウンド需要の減少等の影響もあり、景気の先行きに対する不透明感が増しており、依然として景気回復を実感できていない状況にあります。

このような情勢の下で、地域の中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立するための基礎資料を得ることは、今後の中小企業の経営方針の策定、雇用環境の安定に資する上で大きな意義を持つものと思われまます。

本会では、全国中小企業団体中央会とともに、毎年「中小企業労働事情実態調査」を実施し、賃金、労働時間、雇用者数、経営状況といった時系列的に把握すべき基本項目のほか、その年々の労働情勢に関連した項目について調査を行っております。

今回の調査では、上記の基本項目に加え、「中途採用」、「年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務」に関する項目を取り上げて調査しております。

本調査が中小企業の労働事情を把握するうえで、また労働関係対策を立案するうえで参考になれば幸いです。

最後に、本調査実施にあたり、多忙にもかかわらず多大なご協力をいただきました関係組合並びに調査対象事業所の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。

令和2年1月

岐阜県中小企業団体中央会

目 次

I. 調査のあらまし	1
II. 調査結果の主なポイント	3
III. 調査結果の概要	
1. 従業員構成	
(1) 常用労働者数の男女比	5
(2) 雇用形態	5
2. 労働組合の有無	6
3. 経営状況について	
(1) 経営状況	6
(2) 主要事業の今後の方針	7
(3) 経営上の障害	7
(4) 経営上の強み	8
4. 従業員の労働時間について	
(1) 週所定労働時間	9
(2) 月平均残業時間	9
5. 従業員の有給休暇について	
(1) 年次有給休暇の平均付与日数	10
(2) 年次有給休暇の平均取得日数	10
6. 新規学卒者の採用について	
(1) 新規学卒者（平成 31 年 3 月卒）の採用の実施について	11
(2) 新規学卒者（平成 31 年 3 月卒）の平均初任給	12
(3) 新規学卒者（平成 31 年 3 月卒）の充足状況	12
(4) 令和 2 年 3 月 新規学卒者採用計画	13
7. 中途採用について	
(1) 過去 3 年間の中途採用の実施状況	14
(2) 中途採用（活動）を行った理由	14
(3) 中途採用を行った職種	15

8. 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務について

- (1) 年5日の年次有給休暇取得義務の認知……………15
- (2) 年5日の年次有給休暇取得義務への対応について……………16

9. 賃金の改定について

- (1) 賃金改定の実施状況……………17
- (2) 昇給額および昇給率……………17
- (3) 賃金改定の内容……………18
- (4) 賃金改定の決定要素……………18

I. 調査のあらまし

1. 調査目的

県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立と時宜を得た中央会の労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査方法

岐阜県中小企業団体中央会の会員組合の中で事業協同組合、商工組合等の組織を通じ、組合員企業へ調査票を配布・回収したものを、全国中小企業団体中央会において一括集計したものである。

3. 調査時点

令和元年7月1日現在

4. 調査対象

- ・従業員300人以下の県内の事業所
- ・調査事業所数は1000事業所[※]とし、その業種構成は次表のとおり
(昨年度の調査は、1,300事業所（製造業715社、非製造業585社）を対象に実施。)

(単位：事業所)

製造業	計 550	非製造業	計 450
・食料品製造業	65	・情報通信業	5
・繊維工業	90	・運輸業	10
・木材・木製品製造業	65	・建設業	120
・印刷・同関連業	25	・卸売業	45
・窯業・土石製品製造業	130	・小売業	145
・金属・同製品製造業	115	・サービス業	125
・機械器具製造業	15		
・その他の製造業	45		

※ 調査対象事業所数の決定は、全国の従業者規模300人以下の事業所5,295千事業所のうち、全国中央会が各県の事業所数に応じて調査対象事業所数を決定しており、岐阜県内では、1,000事業所が調査対象先となっている。

また、原則として、製造業55%、非製造業45%の割合で調査を実施することになっているため、製造業550社、非製造業450社を調査対象先として依頼し実施した。

(昨年度の調査は、1,300事業所（製造業715社、非製造業585社）を対象に実施。)

5. 調査回答数

回答のあった事業所数は465事業所（製造業235事業所、非製造業230事業所）で、回答率は46.5%（H30 43.6%）であった。

業種別	事業所数	
	R1	H30
製造業	235	293
非製造業	230	275
計	465	568

※回答：465事業所／調査：1000事業所
（※H30調査 1,300事業所）

6. 調査回答事業所の概要

回答のあった465事業所の常用労働者数は14,967人（製造業8,559人、非製造業6,408人）で、1事業所当たりの平均常用労働者は、32.19人（製造業36.42人、非製造業27.86人）であった。

（単位：人）

	常用労働者数	平均常用労働者数
岐阜県	14,967	32.19
製造業	8,559	36.42
非製造業	6,408	27.86

回答のあった465事業所を従業員数規模別で見ると、「1～9人」が186事業所（40.0%）で最も多く、次いで、「10～29人」が138事業所（29.7%）、「30～99人」が111事業所（23.9%）、「30～99人」が111事業所（23.9%）、「100～300人」が30事業所（6.5%）となっている。

従業員数規模別	事業所数	割合（%）
1～9人	186	40.0
10～29人	138	29.7
30～99人	111	23.9
100～300人	30	6.4
計	465	100.0

構成としては、99人以下の事業所で全体の93.6%となった。

回答のあった465事業所を従業員数規模別、そして業種別で見ると、「1～9人」の事業所では、製

造業33.6%、非製造業46.5%で、非製造業の方が12.9ポイント高くなっている。「100～300人」の事業所では、製造業6.8%、非製造業6.1%で、製造業の方が0.7ポイント高くなっている。

（単位：%）

規模別	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
製造業	33.6	29.8	29.8	6.8
非製造業	46.5	29.6	17.8	6.1

Ⅱ. 調査結果の主なポイント

1. 従業員構成 (P. 5)

- (1) 常用労働者数における男女の構成比率は、男性が68.8%、女性が31.2%となった。
- (2) 従業員のうち「正社員」の割合は、73.8%となった。

2. 労働組合の有無 (P. 6)

- (1) 労働組合が「ある」事業所は5.6%となった。
従業員数の多い事業所ほど、労働組合が「ある」と回答した割合が高くなる。

3. 経営状況について (P.6~P.8)

- (1) 経営状況のD I値は、マイナス20.8ポイントで、前年比4.5ポイントの悪化となった。
全国のD I値(マイナス15.2ポイント)との比較では、5.6ポイント低い。
- (2) 主要事業の今後の方針については、「現状維持」が63.3%で最多となった。
従業員数が「100~300人」の事業所では、46.7%が「強化拡大」の方針。
- (3) 経営上の障害としては、「人材不足(質の不足)」が44.7%、次いで「販売不振・受注の減少」が36.0%となった。
- (4) 経営上の強みとしては、「製品・サービスの独自性」が28.5%、次いで「技術力・製品開発力」が25.8%となった。

4. 従業員の労働時間について (P.9)

- (1) 従業員の週所定労働時間は、40時間以下とする事業所が88.5%となった。
(内訳)「38時間以下(15.1%)」、「38時間超40時間未満(22.2%)」、「40時間(51.2%)」
- (2) 従業員1人当たりの月平均残業時間は、11.23時間(前年比マイナス0.12時間)となった。

5. 従業員の有給休暇について (P.10~P.11)

- (1) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、15.33日となり、全国平均の15.39日と同程度となった。
- (2) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は、7.60日となり、前設問の平均付与日数(15.33日)に対して、取得率としては49.6%となった。

6. 新規学卒者の採用について (P.11~P.13)

- (1) 新規学卒者(平成31年3月卒)の採用または採用計画が「あった」事業所は22.7%となった。
従業員数の多い事業所ほど、採用または採用計画が「あった」と回答した割合が高くなる。
- (2) 新規学卒者(平成31年3月卒)の平均初任給は、学卒種別全区分で全国平均を上回った。
- (3) 短大卒の充足率100.0%は、前年(75.0%)と比べ25.0ポイント増加となった。
- (4) 令和2年3月(来季)の新規学卒者の採用計画が「ある」とする事業所は、30.5%となった。前年(25.0%)と比較して5.5ポイントの増加となった。

従業員数が「100～300人」の事業所では、100.0%が「ある」と回答した。従業員数の少ない事業所ほど「高校卒」を求める割合が高く、「大学卒」を求める割合が低くなる。

7. 中途採用について (P. 14～P. 15)

- (1) 過去3年間に中途採用を「行った」事業所は63.0%となった。
従業員数が「100～300人」の事業所では、100.0%が「行った」と回答した。
- (2) 過去3年間に中途採用を行った理由では、「退職者・欠員補充のため」が66.1%、次いで「即戦力を確保したいため」が30.4%となった。
- (3) 過去3年間に中途採用を行った職種では、「現業・生産職」が58.6%、次いで「営業・販売職」が27.7%となった。

8. 年5日の年次有給休暇の取得(付与)義務について (P. 15～P. 16)

- (1) 年5日の年次有給休暇取得義務の認知を「知っていた」と事業所は82.6%となった。
従業員数が「30人以上」の事業所では、100.0%が「ある」と回答した。
- (2) 年5日の年次有給休暇取得義務への対応では、「計画的付与制度(計画年休)を活用する」が32.9%、次いで「使用者からの時季指定を行う」が26.8%となった。

9. 賃金の改定について (P. 17～P. 18)

- (1) 賃金改定の実施状況では、「引上げた」とする事業所が48.5%となり、前年(46.4%)と比較して2.1ポイント増加している。
- (2) 賃金の平均昇給額は、4,916円
賃金の平均昇給率は、1.86%
- (3) 賃金を「引上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の内容は、「定期昇給」が60.6%となった。
- (4) 賃金を「引上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の決定の際に重要視した要素は、「企業の業績」が55.7%となった。

Ⅲ. 調査結果の概要

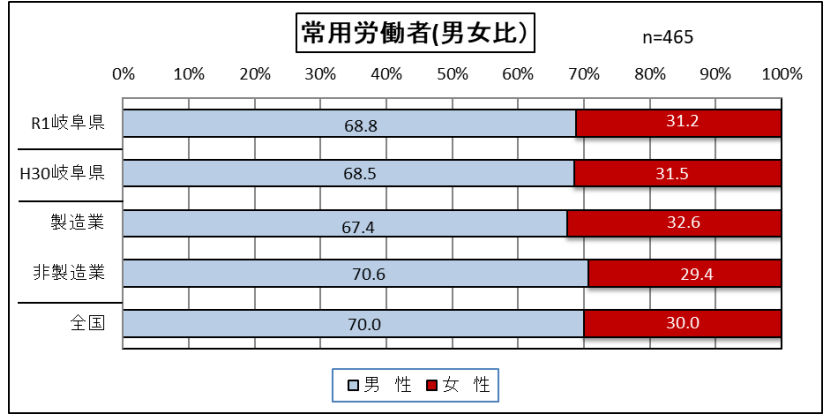
1. 従業員構成

(1) 常用労働者数の男女比

男性7割 女性3割 前年比概ね横ばい

常用労働者数は、回答のあった465事業所の労働者数14,967人のうち、男性が10,292人(68.8%)、女性が4,675人(31.2%)で、前年と比較して概ね横ばいと言える

[H30 男性(68.5%)、女性(31.5%)]



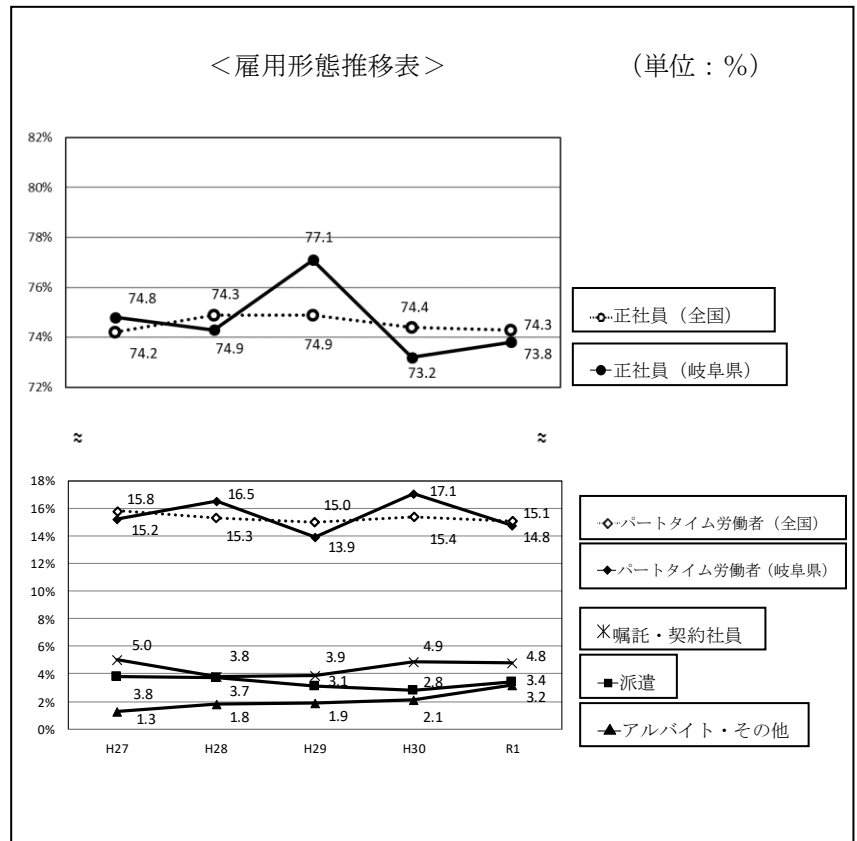
(2) 雇用形態

正社員の割合 73.8% 前年比概ね横ばい

雇用形態別に従業員数の構成割合を見ると、正社員の割合が73.8%で、前年(73.2%)と比較し概ね横ばいと言える。

正社員以外の構成割合では、岐阜県のパートタイム労働者の割合は14.8%で、前年(17.1%)と比較して2.3%減少している。また、派遣については、前年より0.6%増加の3.4%、契約社員は前年より0.1%減少の4.8%とそれぞれ推移している。

岐阜県と全国の従業員数の構成割合を比較すると、正社員については岐阜県(73.8%)は全国(74.3%)と比べ0.5%下回り、パートタイム労働者については岐阜県(14.8%)は全国(15.1%)と比べ0.3%下回る結果となっている。



2. 労働組合の有無

労働組合が「ある」事業所 5.6%

労働組合の有無について見ると、労働組合が「ある」と回答した事業所が5.6%と、前年(6.0%)と比較して0.4ポイント減少した。

業種別に見ると、「ある」と回答した割合は製造業7.2%、非製造業3.9%となった。

従業員数規模別にみると、規模が大きい事業所ほど労働組合が「ある」と回答した割合が高くなっている。

＜労働組合の有無＞
(単位:%)

	あ る	な い
R1岐阜県	5.6	94.4
H30岐阜県	6.0	94.0
製造業	7.2	92.8
非製造業	3.9	96.1
1～9人	1.1	98.9
10～29人	4.3	95.7
30～99人	9.0	91.0
100～300人	26.7	73.3
全国	6.7	93.3

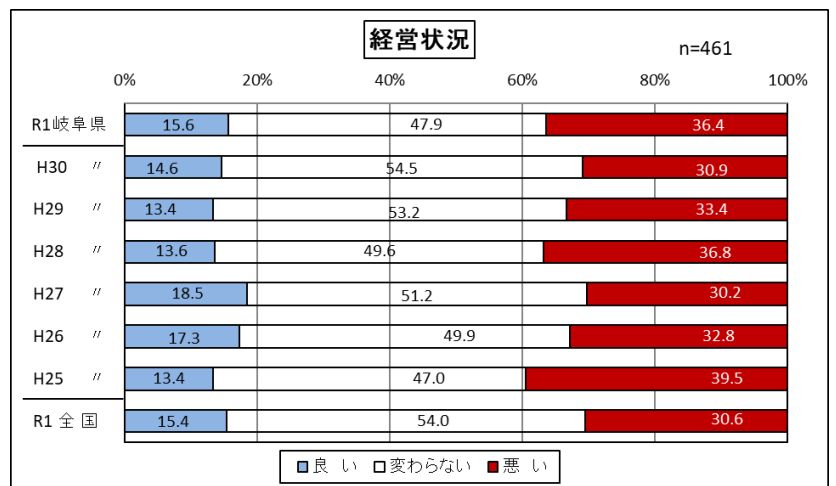
3. 経営状況について

(1) 経営状況

D I 値 マイナス20.8ポイント 前年比4.5ポイント悪化

前年と比較した調査時点(R1.7.1)における経営状況について見ると、「良い」が15.6%、「悪い」が36.4%であるため、D I 値はマイナス20.8ポイントとなり、前年(マイナス16.3ポイント)と比較して4.5ポイント悪化している。

また、岐阜県(マイナス20.8ポイント)と全国(マイナス15.2ポイント)のD I 値の比較では、全国より5.6ポイント低い結果となっている。



＜D I 値の推移＞

R1岐阜県	▲20.8
H30 "	▲16.3
H29 "	▲20.0
H28 "	▲23.2
H27 "	▲11.7
H26 "	▲15.5
H25 "	▲26.1
R1 全国	▲15.2

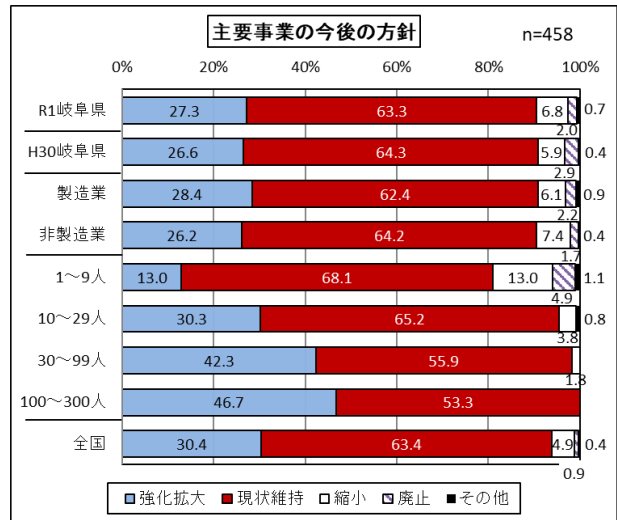
(D I (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、本調査では「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を減じた数値。

(2) 主要事業の今後の方針

「現状維持」が63.3%

主要事業の今後の方針について見ると、「現状維持」が63.3%で最も高く、次いで「強化拡大」が27.3%、「縮小」が6.8%となっている。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど「強化拡大」の割合が高く、「100～300人」の事業所では、46.7%が「強化拡大」と回答している。



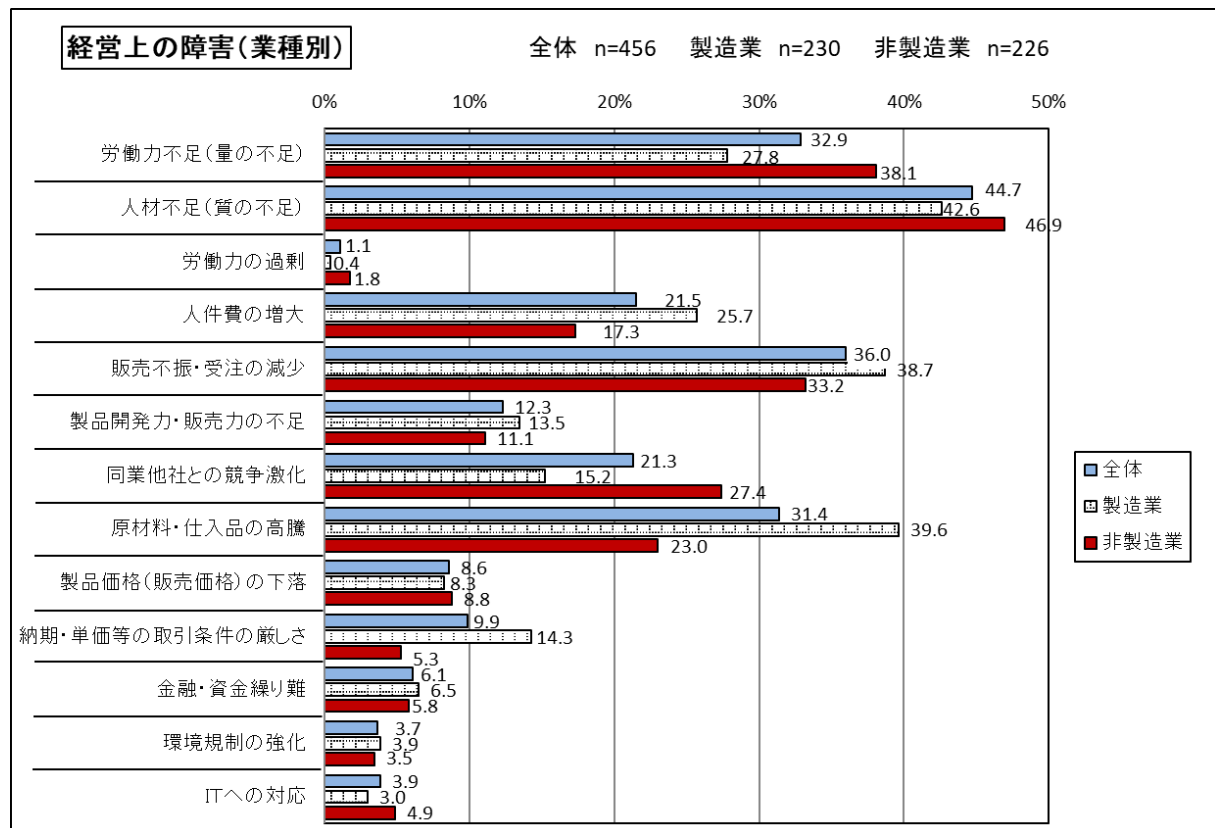
(3) 経営上の障害

「人材不足 (質の不足)」が44.7%と最多

経営上の障害について見ると、「人材不足 (質の不足)」が44.7%と最も高く、次いで「販売不振・受注の減少」が36.0%、「労働力不足 (量の不足)」が32.9%となっている。

業種別で見ると、製造業では、「人材不足 (質の不足)」が42.6%と最も高く、次いで「原材料・仕入品の高騰」が39.6%、「販売不振・受注の減少」が38.7%となっている。

非製造業では、「人材不足 (質の不足)」が46.9%と最も高く、次いで「労働力不足 (量の不足)」が38.1%、「販売不振・受注の減少」が33.2%となっている。



(4) 経営上の強み

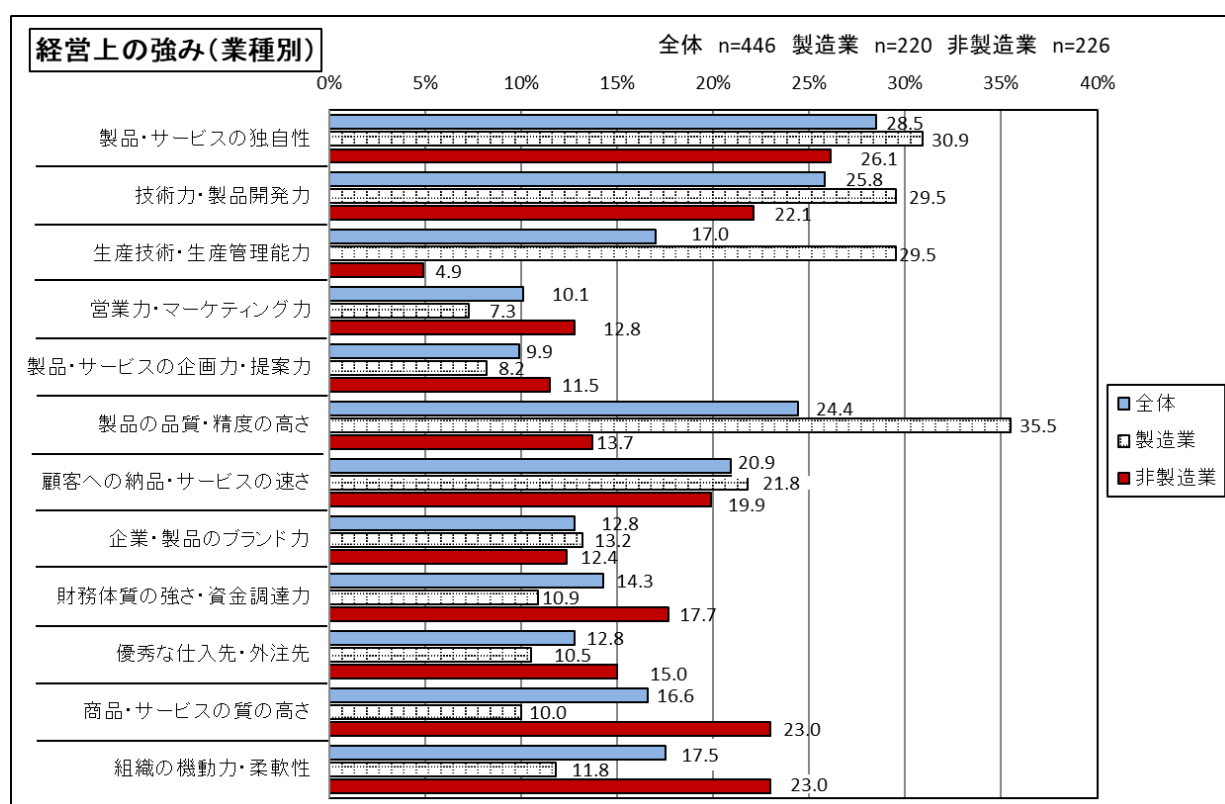
「製品・サービスの独自性」が28.5%と最多

経営上の強みについて見ると、「製品・サービスの独自性」が28.5%と最も高く、次いで「技術力・製品開発力」が25.8%、「製品の品質・精度の高さ」が24.4%となっている。

一方で、「製品・サービスの企画力・提案力」(9.9%)、「営業力・マーケティング力」(10.1%)、「企業・製品のブランド力」と「優秀な仕入先・外注先」(12.8%)といった点が弱いという結果となっている。

業種別で見ると、製造業では、「製品の品質・精度の高さ」が35.5%で最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」が30.9%、「技術力・製品開発力」と「生産技術・生産管理能力」が29.5%となっている。

非製造業では、「製品・サービスの独自性」が26.1%で最も高く、次いで「商品・サービスの質の高さ」と「組織の機動力・柔軟性」が23.0%となっている。



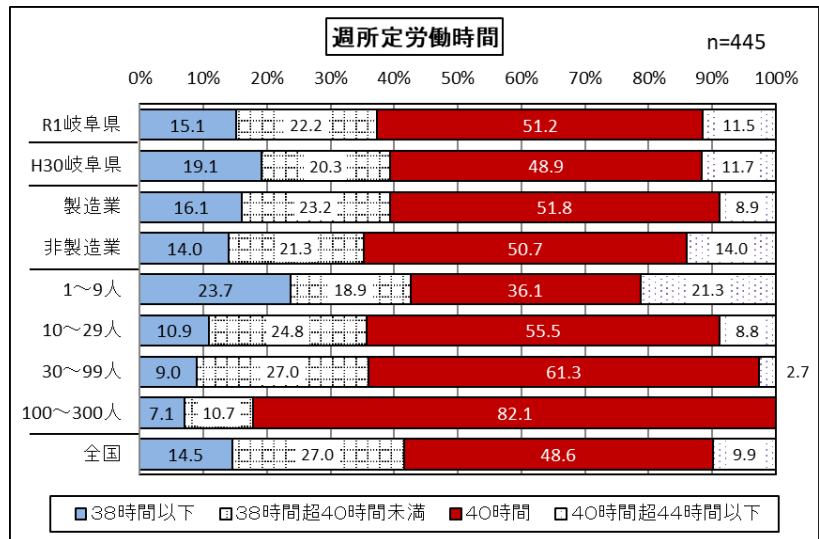
4. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

40時間以下の事業所 88.5%

1週間の所定労働時間について見ると、「40時間」が51.2%で最も高く、次いで「38時間超40時間未満」が22.2%、「38時間以下」が15.1%となっている。

なお、週所定労働時間が40時間以下とする割合の合計は88.5%と、前年(88.3%)と比較して0.2ポイント増加した。



(2) 月平均残業時間

月平均残業時間 11.23時間 前年比マイナス0.12時間

従業員1人当たりの月平均残業時間は11.23時間で、前年(11.35時間)と比較して0.12時間の減少となっている。

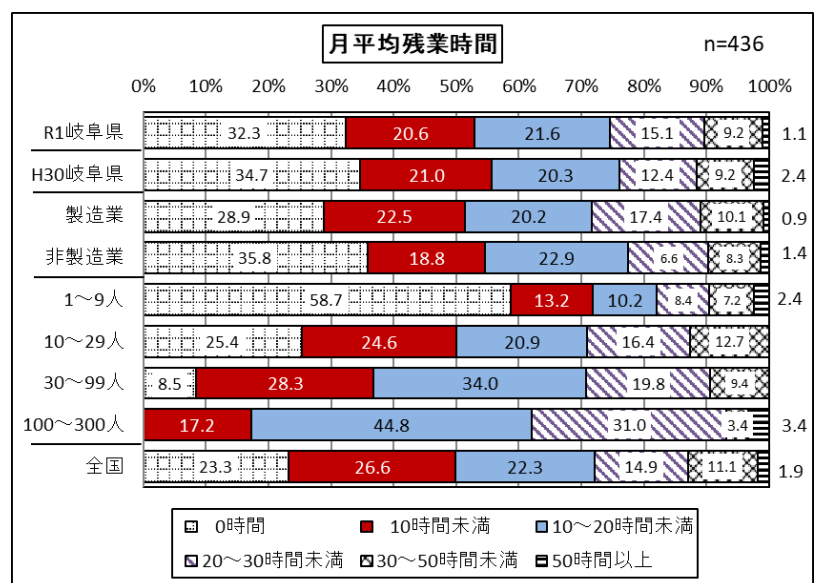
月平均残業時間を業種別で見ると、製造業においては12.07時間と、前年(11.42時間)と比較して0.65時間の増加となった。

非製造業においては10.40時間と、前年(11.28時間)と比較して0.88時間と減少となった。

なお、月平均残業時間を従業員数規模別に見ていくと、従業員が「1～9人」の事業所では「0時間(残業なし)」が58.7%と半数以上を占め、最も高くなっているのに対し、「100～300人」の事業所では「0時間」は該当がないことをはじめとして、規模が大きい事業所ほど残業時間が長くなっている。

<平均残業時間>
(単位:時間)

	R1	H30
岐阜県	11.23	11.35
製造業	12.07	11.42
非製造業	10.40	11.28
1～9人	8.01	7.13
10～29人	11.94	13.17
30～99人	14.06	15.14
100～300人	16.21	17.97
全国	12.49	12.27



5. 従業員の有給休暇について

(1) 年次有給休暇の平均付与日数

平均付与日数は15.33日 全国平均と同程度

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は15.33日で、全国(15.39日)よりも0.06日少ないが、ほぼ同程度となっている。

業種別で見ると、製造業においては15.51日と、前年(15.77日)と比較して0.26日の減少となり、非製造業においては15.15日と、前年(15.15日)と比較して横ばいとなったが、業種間での格差はほぼなく(0.36日)、同水準となっている。

<平均付与日数>

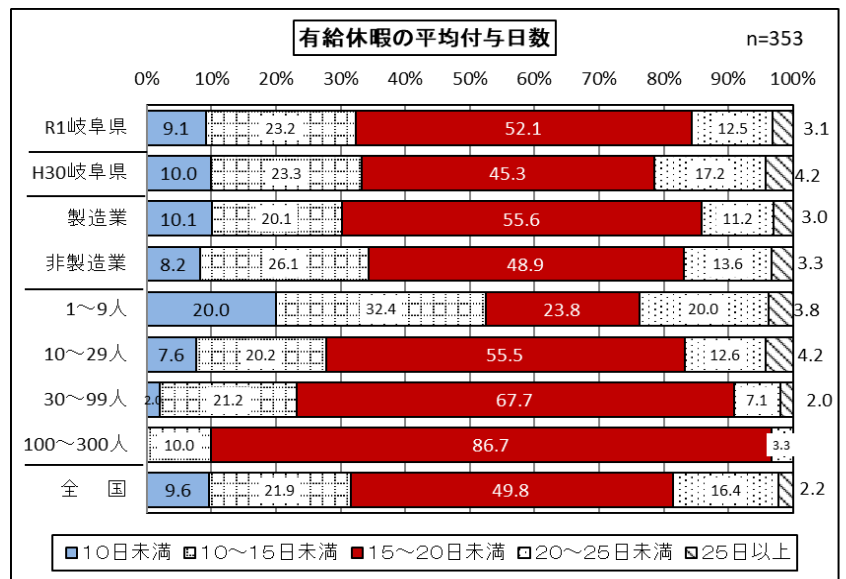
(単位:日)

R1岐阜県	15.33
H30岐阜県	15.48
製造業	15.51
非製造業	15.15
1~9人	13.95
10~29人	15.63
30~99人	16.09
100~300人	16.40
全国	15.39

また、年次有給休暇の平均付与日数を一定の日数の区分で見ると、「15~20日未満」の区分が52.1%で最も高く、同区分においては、製造業が55.6%、非製造業が48.9%で、製造業の方が6.7ポイント上回っている。

なお、従業員数の少ない事業所ほど、付与日数が少ない傾向が見られる。

ただし、「20日以上」付与している割合も従業員数の少ない事業所ほど高い傾向になっており、両極端な結果となっている。



(2) 年次有給休暇の平均取得日数

平均取得日数は7.60日 取得率49.6%

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は7.60日となり、前設問にある平均付与日数が15.33日(岐阜県)であることから、従業員1人あたりの平均取得率としては49.6%と約半分程度となった。

なお、岐阜県での平均取得日数(7.60日)は、全国(7.61日)とほぼ同程度となった。

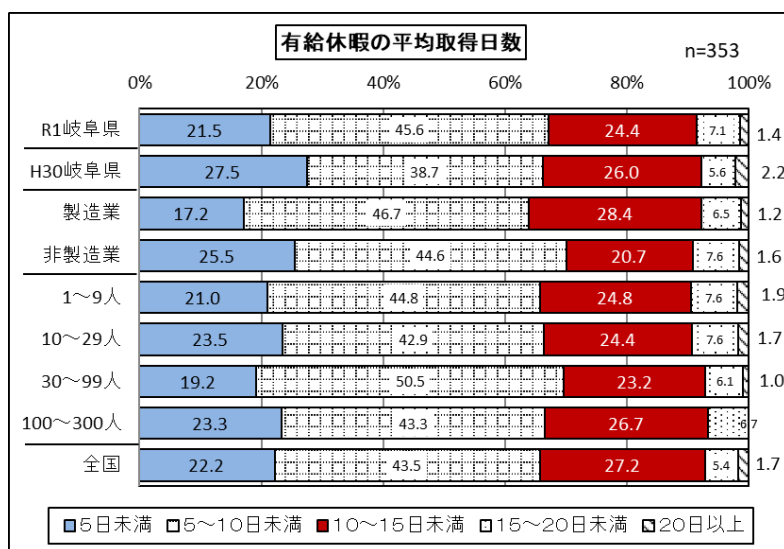
従業員数規模別に見ると、「100~300人」の事業所の平均取得日数が7.80日と最も多くなったが、いずれの規模においても目立つものはなく、従業員規模別では差が見られない結果となっている。

<平均取得日数>

(単位:日)

R1岐阜県	7.60
H30岐阜県	7.52
製造業	8.02
非製造業	7.22
1~9人	7.53
10~29人	7.59
30~99人	7.64
100~300人	7.80
全国	7.61

また、年次有給休暇の平均取得日数を一定の日数の区分で見ると、「5～10日未満」が45.6%で最も高い。



6. 新規学卒者の採用について

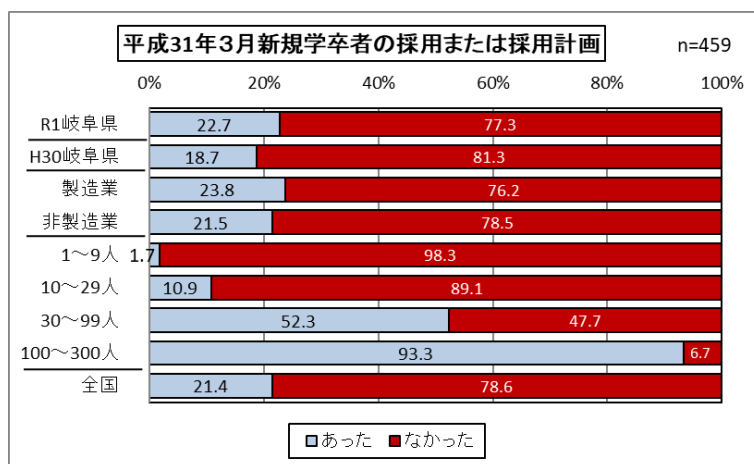
(1) 新規学卒者（平成31年3月卒）の採用の実施について

「採用または採用計画があった事業所」 22.7%

新規学卒者（平成31年3月卒）の採用の実施について見ると、「採用または採用計画があった事業所」との回答した事業所が22.7と前年（18.7%）と比較して4ポイント増加した。

業種別に見ると、「採用または採用計画があった」と回答した割合は製造業23.8%、非製造業21.5%となった。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど「採用または採用計画があった」の割合が高く、「100～300人」の事業所では、93.3%の事業所が「あった」と回答した。



(2) 新規学卒者（平成31年3月卒）の平均初任給

学卒種別全区分で全国平均を上回る

新規学卒者（平成31年3月卒）の平均初任給について見ると、全国平均との比較では、県内の学卒種別の全区分で初任給の平均が全国平均を上回っている。（「対全国増減」の列参照）

また、前年と比較すると、「専門学校卒技術系」及び「短大卒技術系」、「短大卒事務系」において増加している。

（「対前年増減」の列参照）

<新規学卒者（平成31年3月卒）の平均初任給>（加重平均[※]）

	岐阜県				全国平均
	R1年	平成30年	対前年増減	対全国増減	
高校卒技術系(n=78人)	167,715円	167,741円	▲26円	1,708円	166,007円
高校卒事務系(n=28人)	167,253円	169,225円	▲1,972円	6,010円	161,243円
専門学校卒技術系(n=17人)	193,765円	184,200円	9,565円	14,055円	179,710円
専門学校卒事務系(n=3人)	174,000円	199,250円	▲25,250円	1,836円	172,164円
短大卒技術系(n=3人)	18,8967円	183,730円	5,237円	8,988円	179,979円
短大卒事務系(n=2人)	187,250円	180,627円	6,623円	10,401円	176,849円
大学卒技術系(n=49人)	206,629円	207,170円	▲541円	6,566円	200,063円
大学卒事務系(n=42人)	199,235円	201,789円	▲2,554円	514円	198,721円

「専門学校卒事務系」「短大卒技術系」、「短大卒事務系」については母数が少ない。

$$\text{※加重平均} = \frac{\text{(各事業所の1人あたり平均初任給額} \times \text{採用した人数) の総和}}{\text{採用した人数の総和}}$$

(3) 新規学卒者（平成31年3月卒）の充足状況

短大卒の充足率 前年比25.0ポイント増加

新規学卒者の充足率[※]について見ると、「大学卒」の区分以外で全国平均を上回っている。

また、前年と比較すると、「短大卒」を除き低下傾向にある。「短大卒」の区分では前年比25.0ポイントの増加となっている。

<新規学卒者（平成31年3月卒）の充足率>

(単位: %)

	全 体			技術系			事務系		
	岐阜県(R1)	岐阜県(H30)	全国	岐阜県(R1)	岐阜県(H30)	全国	岐阜県(R1)	岐阜県(H30)	全国
高校卒(n=56社)	76.3	80.0	73.4	72.9	77.3	71.5	87.5	90.9	81.4
専門学校卒(n=12社)	87.0	94.9	85.8	94.4	94.6	84.7	60.0	100.0	90.7
短大卒(n=5社)	100.0	75.0	88.2	100.0	66.7	85.7	100.0	100.0	93.9
大学卒(n=43社)	77.1	80.4	79.7	80.3	70.7	76.7	73.7	93.2	83.6

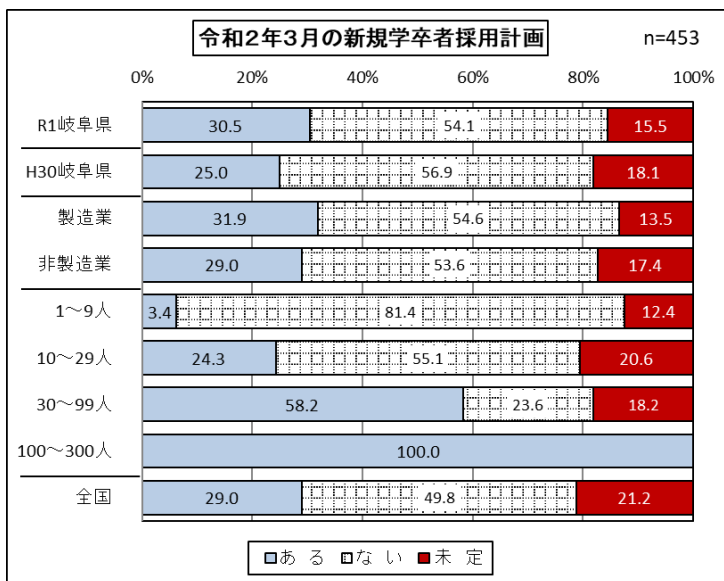
$$\text{※充足率} = \text{採用実績人数} / \text{採用計画人数} \times 100$$

(4) 令和2年3月 新規学卒者採用計画

採用計画が「ある」とする事業所 30.5% 前年比5.5ポイント増加

令和2年3月の新規学卒者採用計画について見ると、採用計画が「ある」との回答が30.5%となっており、前年(25.0%)と比較して5.5ポイントの増加となっている。

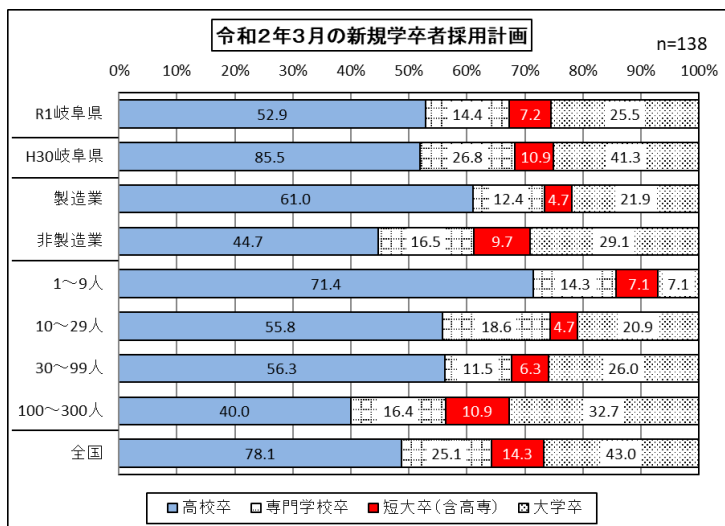
従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど採用計画が「ある」と回答した割合が高く、「100~300人」の事業所では100.0%の事業所が採用計画が「ある」と回答している。



[学卒種別]

令和2年3月の新規学卒者採用計画が「ある」と回答した事業所について、学卒種別による内訳を見ると、「高校卒」の採用計画が52.9%で最も高く、次いで「大学卒」の採用計画が25.5%、「専門学校卒」の採用計画が14.4%となっている。

従業員数規模別に見ると、規模が小さい事業所ほど「高校卒」を求める割合が高くなる半面、「大学卒」を求める割合が低くなっている。



7. 中途採用について

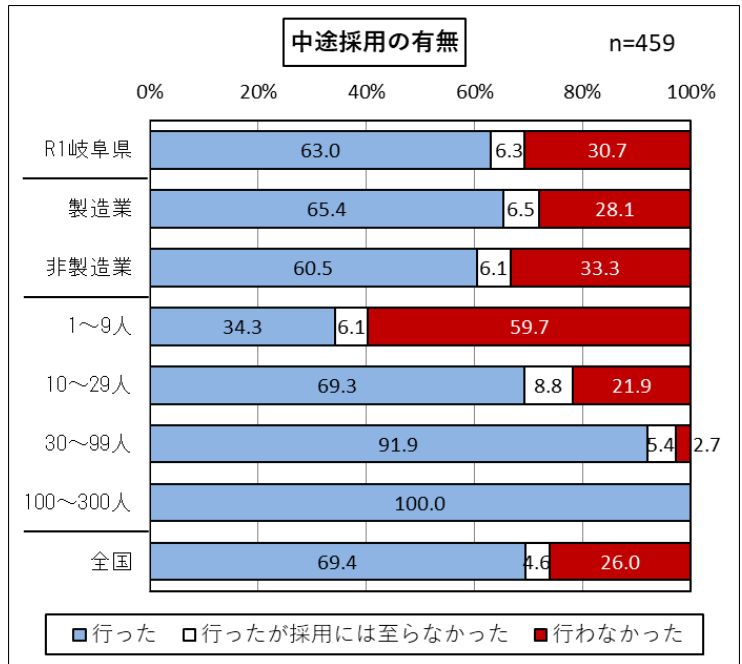
(1) 過去3年間の中途採用の実施状況

「行った事業所」 63.0%

過去3年間の中途採用の有無について見ると、中途採用を「行った」との回答が63.0%で過半数を超えた。

業種別に見ると、「行った」と回答した割合は製造業 65.4%、非製造業 60.5%となった。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど「中途採用を行った」の割合が高く、「100～300人」の事業所では、100.0%の事業所が「行った」と回答した。



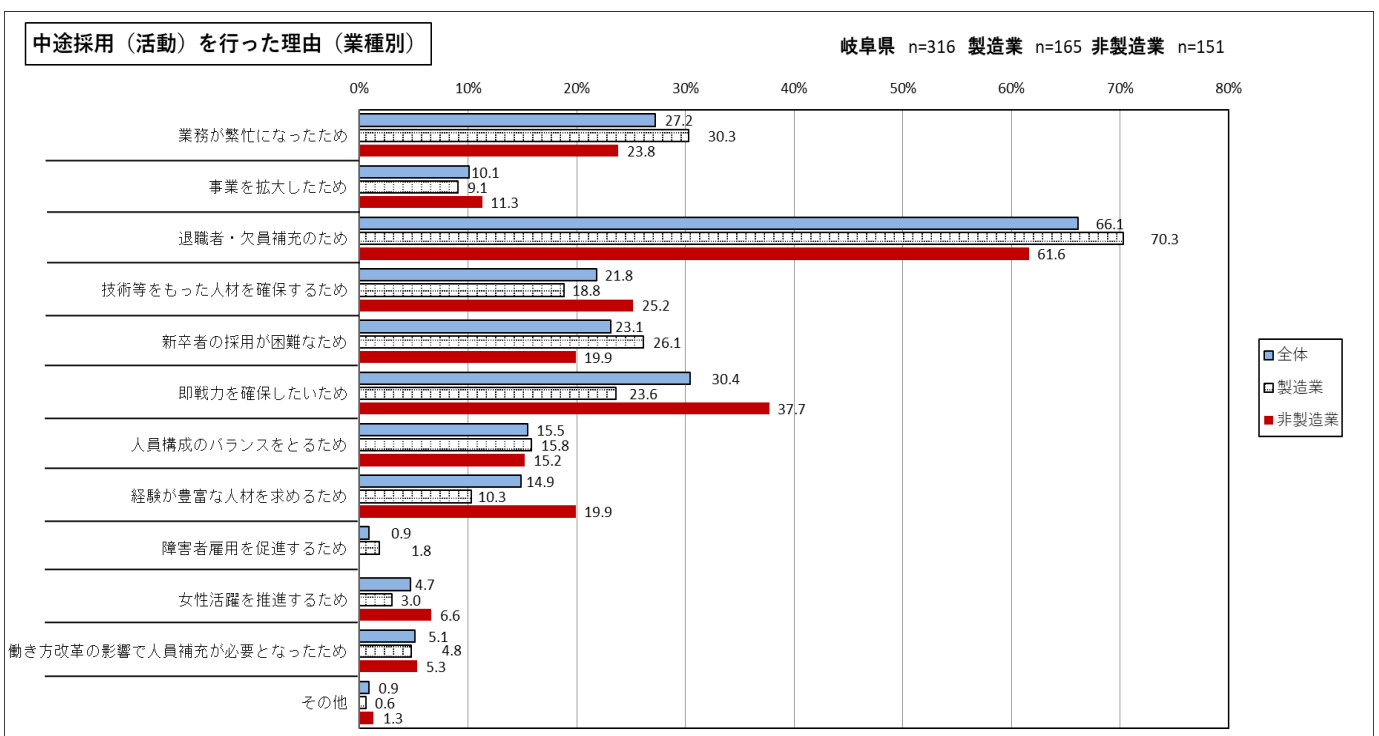
(2) 中途採用（活動）を行った理由

「退職者・欠員補充のため」(66.1%)が最多

中途採用を過去3年間に「行った」あるいは「行ったが採用に至らなかった」と回答した事業所における中途採用（活動）を行った理由について見ると、「退職者・欠員補充のため」が66.1%で最も高く、次いで「即戦力を確保したいため」が30.4%、「業務が繁忙になったため」が27.2%となっている。

業種別に見ると、製造業では、「退職者・欠員補充のため」が70.3%で最も高く、次いで「業務が繁忙になったため」が30.3%、「新卒者の採用が困難なため」が26.1%となっている。

非製造業では、「退職者・欠員補充のため」が61.6%で最も高く、「即戦力を確保したいため」が37.7%、「技術等をもった人材を確保するため」が25.2%となっている。



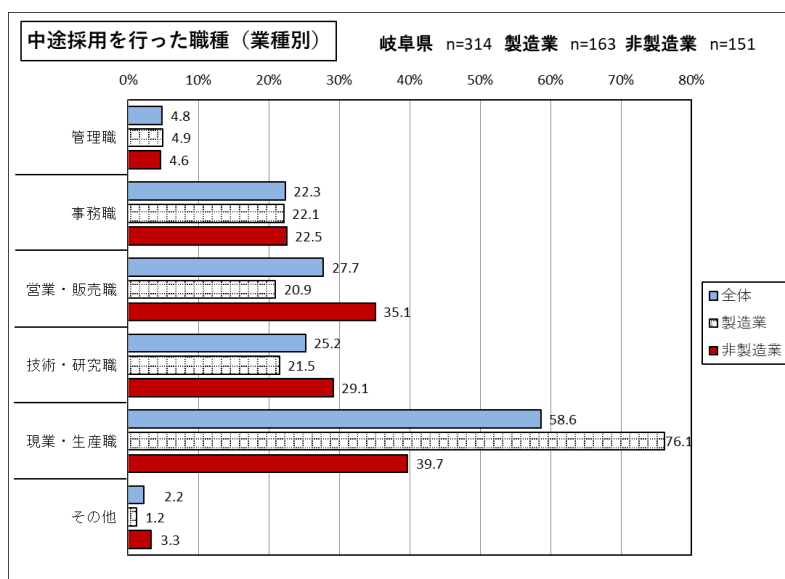
(3) 中途採用を行った職種

「現業・生産職」(58.6%)が最多

中途採用を過去3年間に「行った」あるいは「行ったが採用に至らなかった」と回答した事業所における採用を行った職種について見ると、「現業・生産職」が58.6%で最も高く、次いで「営業・販売職」が27.7%、「技術・研究職」が25.2%となっている。

業種別に見ると、製造業では、「現業・生産職」が76.1%で最も高く、次いで「事務職」が22.1%、「技術・研究職」が21.5%となっている。

非製造業では、「現業・生産職」が39.7%で最も高く、「営業・販売職」が35.1%、「技術・研究職」が29.1%となっている。



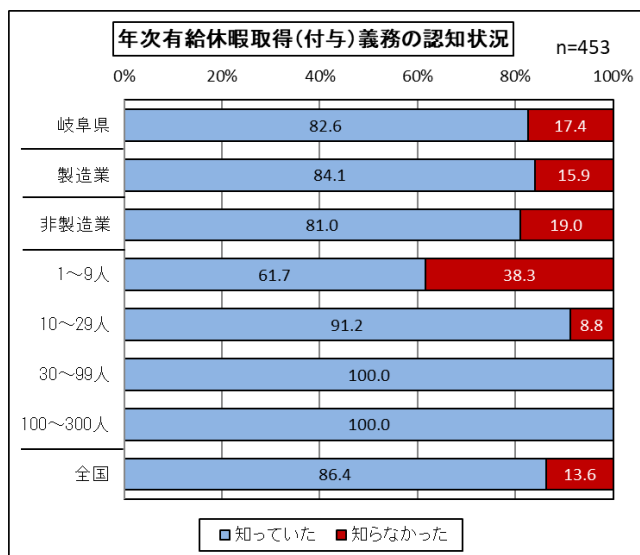
8. 年5日の年次有給休暇の取得(付与)義務について

(1) 年5日の年次有給休暇取得義務の認知

年5日の年次有給休暇取得義務を「知っていた」 82.6%

年5日の年次有給休暇取得義務の認知状況を見ると、「知っていた」との回答が82.6%で過半数を超えた。

従業員規模別に見ると、企業規模が大きくなるにつれ「知っていた」との回答の割合が増加しており、「30~99人」、「100~300人」の事業所では100.0%が「知っていた」と回答している。



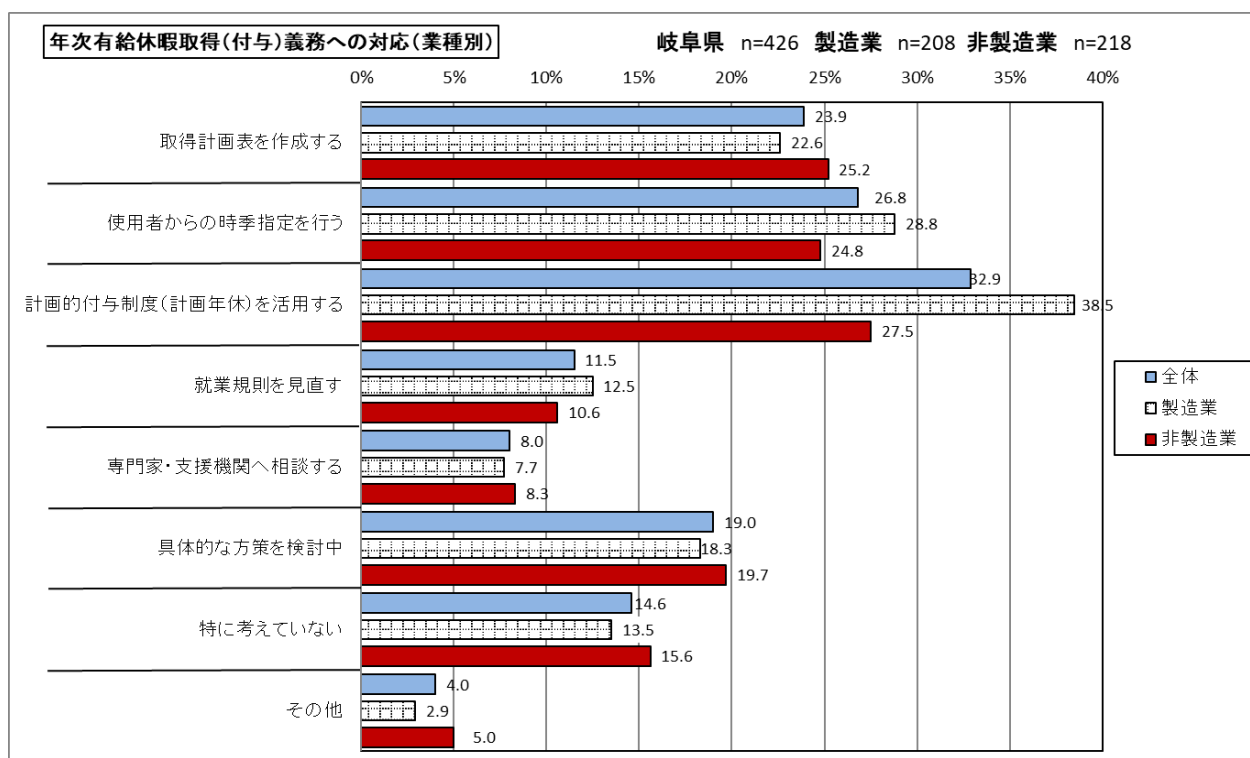
(2) 年5日の年次有給休暇取得義務への対応について

「計画的付与制度（計画年休）を活用する」が32.9%と最多

年5日の年次有給休暇取得義務への対応について見ると、「計画的付与制度（計画年休）を活用する」が32.9%と最も高く、次いで「使用者からの時季指定を行う」が26.8%、「取得計画表を作成する」が23.9%となっている。

業種別で見ると、製造業では、「計画的付与制度（計画年休）を活用する」が38.5%で最も高く、次いで「使用者からの時季指定を行う」が28.8%、「取得計画表を作成する」が22.6%となっている。

非製造業では、「計画的付与制度（計画年休）を活用する」が27.5%で最も高く、次いで「取得計画表を作成する」が25.2%、「使用者からの時季指定を行う」が24.8%となっている。



9. 賃金の改定について

(1) 賃金改定の実施状況

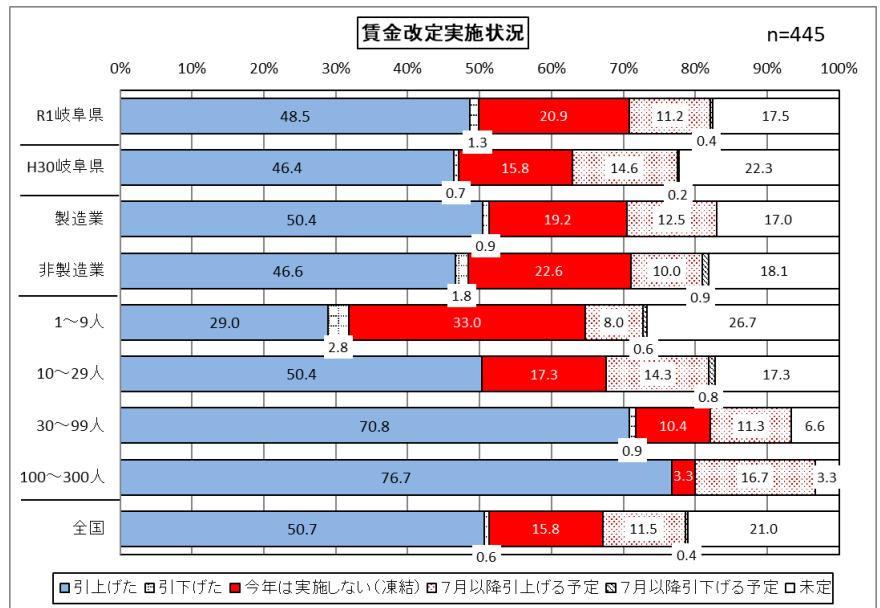
「引上げた」事業所 48.5%

平成31年1月1日から令和元年7月1日までの期間における賃金改定の実施状況について見ると、「引上げた」と回答した事業所が48.5%となっており、前年(46.4%)と比較して2.1ポイント増加した。

なお、全国(50.7%)との比較では、2.2ポイント低い結果となっている。

業種別に見ると、「引上げた」と回答した割合は、製造業が50.4%、非製造業が46.6%で、製造業の方が3.8ポイント高くなっている。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど「引上げた」と回答した割合が高く、「100~300人」の事業所では「7月以降引上げる予定」の16.7%と合わせると、93.4%の事業所が賃金を引上げる方向性であると回答した。



(2) 昇給額および昇給率

賃金昇給額、昇給率とも前年比 低下傾向

平成31年1月1日から令和元年7月1日までの期間における賃金改定を実施した事業所の昇給額・昇給率は「額：4,916円・率：1.86%」で、前年「額：5,233円・率：1.99%」と比較して、「額：-317円・率：-0.13%」と低下傾向にある

全国「額：5,860円・率：2.35%」と比較すると、岐阜県は「額：-944円・率：-0.49%」となっている。

<昇給額および昇給率> (加重平均※)

		昇給額	昇給率
岐阜県	R1	4,916円	1.86%
	H30	5,233円	1.99%
	H29	5,003円	1.93%
全国	R1	5,860円	2.35%
	H30	5,793円	2.33%
	H29	5,161円	2.09%

従業員数規模別に見ると、小規模事業所で賃金昇給額・昇給率が高い結果となっている。

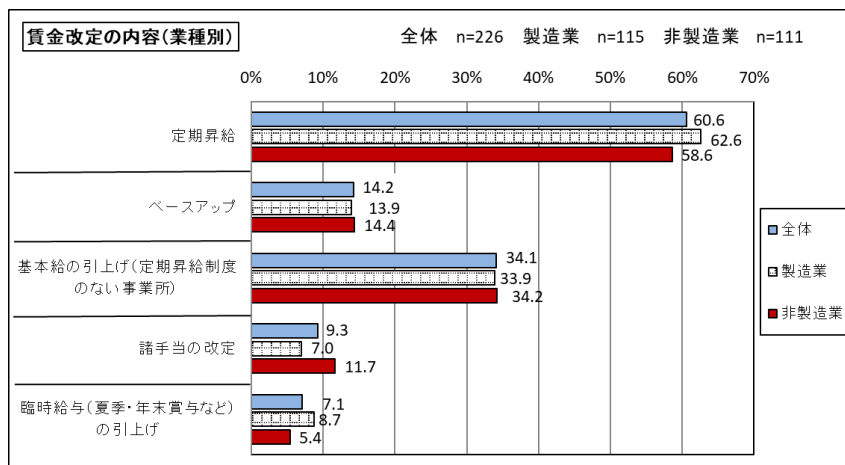
	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率
岐阜県	264,262円	269,178円	4,916円	1.86%
製造業	255,405円	260,145円	4,740円	1.86%
非製造業	277,995円	283,185円	5,190円	1.87%
1~9人	252,728円	257,948円	5,220円	2.07%
10~29人	269,413円	275,125円	5,712円	2.12%
30~99人	260,704円	265,418円	4,714円	1.81%
100~300人	267,388円	272,230円	4,842円	1.81%
全国	249,781円	255,641円	5,860円	2.35%

※加重平均 =
$$\frac{\text{(各事業所の昇給額} \times \text{対象人数) の総和}}{\text{常用労働者の総和}}$$

(3) 賃金改定の内容

「定期昇給」(60.6%)が最多

前設問において、平成31年1月1日から令和元年7月1日までの期間に、賃金を「引上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の内容について見ると、「定期昇給」が60.6%で最も高く、次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が34.1%となっている。



業種別で見ると、製造業・非製造業ともに「定期昇給」との回答が62.6%・58.6%と最も高くなっている。

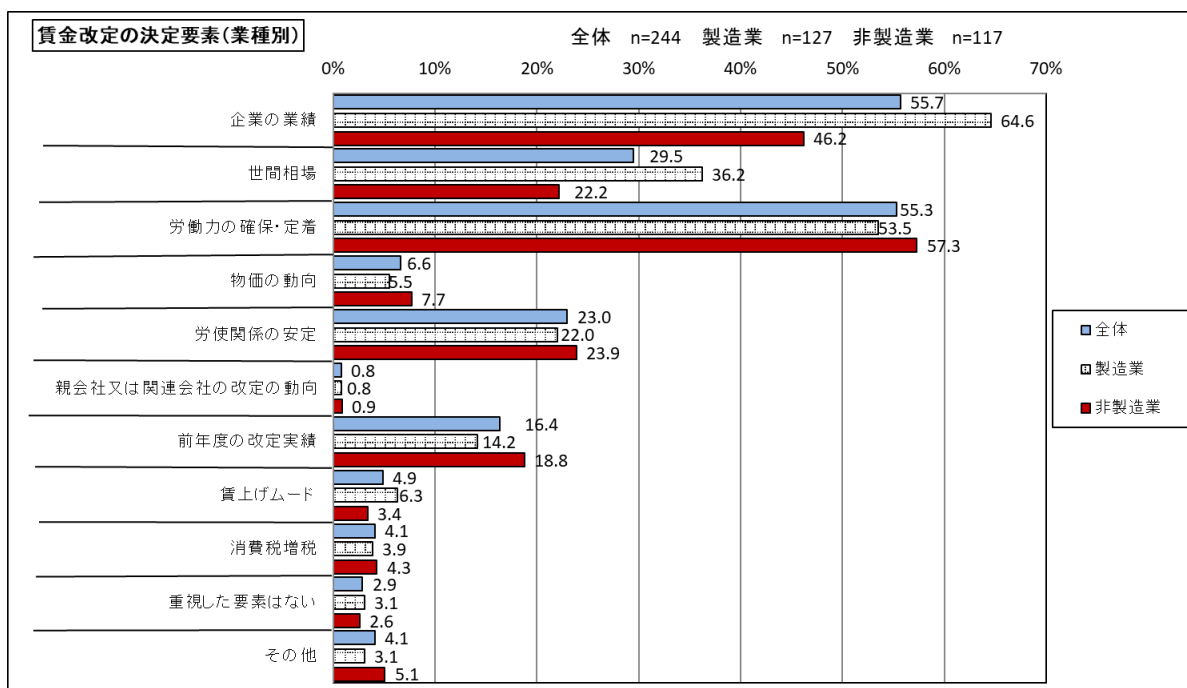
(4) 賃金改定の決定要素

「企業の業績」(55.7%)が最多

平成31年1月1日から令和元年7月1日までの期間に、賃金を「引上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の決定の際に重要視した要素について見ると、「企業の業績」が55.7%で最も高く、次いで「労働力の確保・定着」が55.3%、「世間相場」が29.5%となっている。

業種別で見ると、製造業では、「企業の業績」が64.6%で最も高く、次いで「労働力の確保・定着」が53.5%、「世間相場」が36.2%となっている。

非製造業では、「労働力の確保・定着」が57.3%で最も高く、次いで「企業の業績」が46.2%、「労使関係の安定」が23.9%となっている。



調 查 票

20 [][][][][]

(左欄は記入しないでください。)



令和元年度 中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和元年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和元年 7月 1日 調査締切：令和元年 7月 19日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください。(7月1日現在でご記入ください。)
- ◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月19日までにご返送ください。

岐阜県中小企業団体中央会 企画振興課

〒500-8384 岐阜市藪田南5丁目14番53号 OKBふれあい会館9階

電話 058-277-1101 内線2213 FAX 058-273-3930

貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 -)	電話番号	- -
		FAX番号	- -
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 [通信業、放送業、情報サービス業、インターネット] [付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業] 11. 運輸業	12. 総合工事業 13. 職別工事業 (設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 [物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等] 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に：)	

設問 1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和元年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○印を付けてください。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計	常用労働者数	
男性	人	人	人	人	人	人		男性 人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減		前年比 増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人		女性 人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	前年比 増・不変・減	

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
 (2)「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含まれます。
 ① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
 ② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
 (3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入してください。

設問 2) 経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い

2. 変わらない

3. 悪 い

② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大

2. 現状維持

3. 縮 小

4. 廃 止

5. その他()

③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足)

2. 人材不足(質の不足)

3. 労働力の過剰

4. 人件費の増大

5. 販売不振・受注の減少

6. 製品開発力・販売力の不足

7. 同業他社との競争激化

8. 原材料・仕入品の高騰

9. 製品価格(販売価格)の下落

10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ

11. 金融・資金繰り難

12. 環境規制の強化

13. ITへの対応

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性

2. 技術力・製品開発力

3. 生産技術・生産管理能力

4. 営業力・マーケティング力

5. 製品・サービスの企画力・提案力

6. 製品の品質・精度の高さ

7. 顧客への納品・サービスの速さ

8. 企業・製品のブランド力

9. 財務体質の強さ・資金調達力

10. 優秀な仕入先・外注先

11. 商品・サービスの質の高さ

12. 組織の機動力・柔軟性

設問 3) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに○)

1. 38 時間以下

2. 38 時間超 40 時間未満

3. 40 時間

4. 40 時間超 44 時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で 40 時間超 44 時間以下が認められているのは、10 人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

② 平成 30 年の従業員 1 人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。(小数点以下四捨五入)

従業員 1 人当たり 月平均残業時間

1. 時間

2. な し

設問 4) 従業員の有給休暇についてお答えください。

① 平成 30 年の従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。(付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下、四捨五入)

従業員 1 人当たり 平均付与日数

日

従業員 1 人当たり 平均取得日数

日

(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

設問 5) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 平成 31 年 3 月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけに○)

1. あった

2. なかった

※ 1. に○をした事業所は①-1の質問にお答えください。



①-1 平成 31 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入ください。

学 卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (令和元年6月支給額)		学 卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (令和元年6月支給額)	
高校卒	技術系	人	人	,	円	短大卒 (含高専)	技術系	人	人	,	円
	事務系	人	人	,	円		事務系	人	人	,	円
専門学校卒	技術系	人	人	,	円	大学卒	技術系	人	人	,	円
	事務系	人	人	,	円		事務系	人	人	,	円

[注] (1) 令和元年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入ください。

(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象としてください。

(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入ください。

設問 8) 賃金改定についてお答えください。

① 平成 31 年 1 月 1 日から令和元年 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降引上げる予定	5. 7月以降引下げる予定	6. 未定

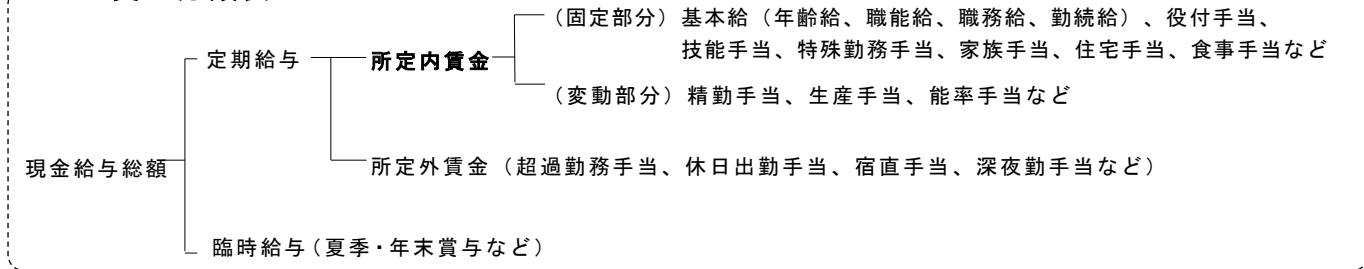
※ 1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1の質問にお答えください。

①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人 当 たり (月 額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

- 〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金 (A)」「改定後の平均所定内賃金 (B)」「平均引上げ・引下げ額 (C)」の関係は次のとおりです。
- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はプラス額になります。
 - ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はマイナス額になります。
 - ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額 (C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



※ 1. または 4. に○をした事業所及び臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみお答えください。

② 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答えください。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	

- 〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含まれます。
- (2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることを行います。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向	5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード	9. 消費税増税	
10. 重視した要素はない	11. その他()			

設問 9) 労働組合の有無についてお答えください。(1 つだけに○)

1. ある	2. ない
-------	-------

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月19日までにご返送ください。

岐阜県中小企業団体中央会

〒500-8384

岐阜市藪田南5丁目14番53号
OKBふれあい会館9階

TEL 058-277-1100 FAX 058-273-3930

URL <http://www.chuokai-gifu.or.jp/>

E-mail info@chuokai-gifu.or.jp

東濃支所 〒507-0841

多治見市明治町2丁目4番地

多治見陶磁器卸商業協同組合ビル2階

TEL 0572-25-0865 FAX 0572-23-7431

飛騨支所 〒506-0025

高山市天満町5の1の12

高山米穀駅前ビル内

TEL 0577-34-4300 FAX 0577-36-4220

令和元年度情報提供事業

この報告書は岐阜県からの補助金を受けて作成されています。 令和2年1月